



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	123,944	△19.3	422	△70.2	△1,328	ー	△1,716	ー
28年3月期第3四半期	153,680	△1.8	1,418	△37.8	1,346	△38.2	906	△37.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △580百万円 (ー%) 28年3月期第3四半期 578百万円 (△81.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△60.92	ー
28年3月期第3四半期	32.16	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	98,576	61,677	62.6
28年3月期	95,580	63,385	66.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 61,677百万円 28年3月期 63,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	10.00	ー	30.00	40.00
29年3月期	ー	10.00	ー		
29年3月期 (予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,600	△17.3	350	△81.7	△1,150	ー	△1,620	ー	△57.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	29,281,373株	28年3月期	29,281,373株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,102,529株	28年3月期	1,102,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	28,178,878株	28年3月期3Q	28,179,135株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国の欧州連合離脱選択や米国の新政権移行、さらには中国をはじめとする新興国経済の減速による影響への警戒感などにより、依然として先行き不透明な状況が継続しました。我が国経済につきましては、緩やかな回復傾向が続いたものの、為替・金融市場における急激な変動や海外経済の下振れ懸念等の影響により、精彩を欠く展開となりました。

当社グループの主な事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、自動車の先進運転支援システムやIoT (Internet of Things)、M2M (Machine to Machine) 等に関連する市場の拡大が現実味を帯びる一方、スマートフォン市場は成熟期を迎え、踊り場の様相となりました。また、国内IT業界におきましては、クラウドやビッグデータ関連サービス等の普及が進み、ビジネス分野での更なる利活用が期待されるなど、比較的良好な環境の下で推移いたしました。

このようななか、当社グループではこの第66期(平成29年3月期)を初年度としたV70中期経営計画のもと、事業力の強化と経営基盤の整備のために必要な施策に取り組んでまいりました。しかしながら、デバイス事業においては販売が低調に推移したほか、為替相場も期間全体では円高基調で推移したことにより収益が悪化し、また、ソリューション事業においても収益が前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,239億44百万円(前年同期比19.3%減)、営業利益は4億22百万円(前年同期比70.2%減)となりました。なお、為替差損が17億49百万円発生したことにより、経常損失は13億28百万円(前年同期は13億46百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は17億16百万円(前年同期は9億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、回路基板等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、車載関連向けの販売は堅調に推移したものの、それ以外の分野向けの販売については情報/通信分野やTOY分野をはじめ総じて減少しました。

この結果、売上高は1,163億50百万円(前年同期比19.6%減)となりました。また、損益面につきましても、売上高の減少に加え、為替差損を計上したことから、16億83百万円のセグメント損失(前年同期は8億31百万円のセグメント利益)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、携帯型映像送信機など映像関連ビジネスが堅調に推移したものの、組み込みシステムや公共向けの販売が減少しました。

この結果、売上高は75億94百万円(前年同期比16.1%減)となりました。また、損益面につきましても、総利益率は向上したものの、売上高の減少および販管費の増加によりセグメント利益は3億54百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて29億96百万円増加し、985億76百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加109億92百万円、商品の減少78億96百万円等によるものです。

また、負債は、前連結会計年度末に比べて47億3百万円増加し、368億98百万円となりました。これは主に短期借入金の増加107億73百万円、仕入債務の減少54億2百万円等によるものです。

純資産は、利益剰余金の減少28億43百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億51百万円、繰延ヘッジ損益の増加4億55百万円、為替換算調整勘定の増加3億46百万円等により17億7百万円減少し、616億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成29年3月期第2四半期決算短信(平成28年11月7日発表)に記載した予想数値から変更していません。今後の業績の推移に応じて修正が必要な場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,186	21,178
受取手形及び売掛金	44,852	46,684
電子記録債権	10,272	9,692
商品	18,405	10,508
半成工事	3	132
その他	5,641	3,277
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	89,353	91,462
固定資産		
有形固定資産	3,985	3,853
無形固定資産	345	333
投資その他の資産		
その他	2,013	3,039
貸倒引当金	△117	△113
投資その他の資産合計	1,895	2,926
固定資産合計	6,226	7,114
資産合計	95,580	98,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,282	16,879
短期借入金	6,408	17,181
未払法人税等	180	155
引当金	554	244
その他	1,925	1,503
流動負債合計	31,350	35,964
固定負債		
退職給付に係る負債	651	603
その他	192	330
固定負債合計	843	934
負債合計	32,194	36,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	34,625	31,782
自己株式	△763	△763
株主資本合計	64,003	61,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	649
繰延ヘッジ損益	△493	△37
為替換算調整勘定	△158	187
退職給付に係る調整累計額	△364	△281
その他の包括利益累計額合計	△617	518
純資産合計	63,385	61,677
負債純資産合計	95,580	98,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	153,680	123,944
売上原価	144,483	116,183
売上総利益	9,197	7,760
販売費及び一般管理費	7,778	7,338
営業利益	1,418	422
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	25	26
その他	39	56
営業外収益合計	72	93
営業外費用		
支払利息	17	61
売上割引	27	23
為替差損	22	1,749
電子記録債権売却損	65	—
その他	11	9
営業外費用合計	144	1,844
経常利益又は経常損失(△)	1,346	△1,328
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
会員権売却益	—	15
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	—	34
特別損失合計	2	37
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,344	△1,350
法人税、住民税及び事業税	243	266
法人税等調整額	194	99
法人税等合計	438	366
四半期純利益又は四半期純損失(△)	906	△1,716
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	906	△1,716

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	906	△1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	251
繰延ヘッジ損益	△108	455
為替換算調整勘定	△249	346
退職給付に係る調整額	12	83
その他の包括利益合計	△327	1,136
四半期包括利益	578	△580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578	△580
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	144,627	9,052	153,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	144,627	9,052	153,680
セグメント利益	831	514	1,346

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	116,350	7,594	123,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	116,350	7,594	123,944
セグメント利益又は損失(△)	△1,683	354	△1,328

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。